

表ー1. 品質不正企業リスト

1. 自動車産業関連						
	企業名	不正発覚年月日	不正発覚の経緯	不正項目	不正内容	不正の代償
1ー1)	三菱自動車	2000年6月12日	に運輸省自動車交通局のユーザー業務室に、三菱自動車社員による匿名の内部告発による通報	リコール隠し	1977年(昭和52年)から約23年間にわたり、10車種以上(最初の届け出だけでもランサーエボリューションを含むランサー、およびギャラン、レグナム、ディアマンテ、パジェロ、シャリオグランディスなど乗用車系で6件約45万9,000台、大型・中型トラックで3件約5万5,000台)、計18件約69万台にのぼるリコールにつながる重要不具合情報(クレーム)を、運輸省(現・国土交通省)へ報告せず、社内で隠蔽	東京地方検察庁は翌2001年4月25日、1999年の運輸省の立入検査で約10,300件の不具合情報を隠したとして、三菱自工の宇佐美隆副社長らを道路運送車両法違反(虚偽報告)容疑で書類送検した。副社長らは5月8日、東京簡易裁判所から罰金20万円、法人としての三菱自工も同40万円の略式命令を受けた。 代表取締役社長であった河添克彦が同年8月28日に引責辞任 三菱自工は市場の信頼を失い販売台数が急減。 一連の不祥事により、三菱自工及び三菱ふそうは、以下の制裁措置を受けた。 国土交通省 - 1週間に1回の報告義務、車両の入札における指名停止、型式審査の厳格化。警察庁 - 車両の入札における指名停止。その他、岐阜県・京都府・岡山県・さいたま市・倉敷市(いずれも三菱自工・三菱ふそうの事業所がある)以外の一部の地方公共団体も、車両の購入を禁止した。 三菱自工の筆頭株主であったダイムラー・クライスラーが財政支援の打ち切りを発表。三菱自工の社長に就任していたエクロートが任期を待たずして、4月26日限りで社長を辞任した。
1ー2)	三菱自動車	2016年4月22日	供給先だった日産からの指摘	燃費	軽自動車の型式認証を取得時、国土交通省に提出した燃費試験に使われるデータについて、燃費を実際のものより5～10%良く見せるため虚偽のデータを提出	対象顧客に10万円の損害補填。 存亡の危機に立たされた三菱自動車を 日産自動車 が 事実上の傘下 に収めることが決まった。
1ー3)	日産自動車	2017年9月	内部告発	完成検査にかかわる不適切な行為	無資格者による検査及び測定方法の勝手な変更	生産や納車が一時ストップ
1ー4)	日産自動車	2018年7月9日	内部監査(スバルの事例に基づき)	燃費 排気ガス	測定方法の勝手な変更及びデータ改ざん(それでも性能内だったとし、検査のみを正常化)	韓国において8900万ドルの罰金
1ー5)	スバル	2017年10月	社内調査	完成検査にかかわる不適切な行為	日産自動車に続き無資格者による検査及び測定方法の勝手な変更	生産や納車が一時ストップ
1ー6)	スバル	2018年6月5日	内部告発	燃費 排気ガス	測定方法の勝手な変更及びデータ改ざん(それでも性能内だったとし、検査のみを正常化)	

1-7)	スズキ	2016年5月18日	国土交通省が自動車メーカー各社に不正の調査要求	完成検査に関わる不適切な行為 燃費 排気ガス	無資格者による検査及び測定方法の勝手な変更 測定方法の勝手な変更及びデータ改ざん（それでも性能内だったとし、検査のみを生産を米国の2つの工場からメキシコへ移管したがきちんとした管理体制構築を怠った。作動時にエアバッグを膨らませる基幹部品のインフレーター（ガス発生装置）が破裂し、金属片が飛び散り、運転者などがけがをするおそれがある。タカタがガス発生装置の試験について好ましくない結果を除去し、データを改ざんしていると、米国法人の技術者が社内でも告発した。内部文書には、データの「粉飾」について「日本での商売のやり方だ」と説明した社内関係者の発言も記録されているという。	5月の売上は10%以上の落ち込み
1-8)	タカタ	2015年11月25日	市場でのトラブル発生 内部告発	エアバッグ不具合	ディーゼル車の排気ガスをコントロールするソフトウェアを検査時だけ搭載しており、米環境保護局によると通常の走行時の排気ガスは、基準の10～40倍 2011年には、社内からVW（フォルクスワーゲン）技術者幹部に対して排ガス規制無効化ソフトの違法性が指摘されていたが、同幹部はとりあわなかった」とのこと。つまり不正事実について、内部通報が経営幹部に届いたのが4年前ということで、今回の不正に	米運輸省の道路交通安全局が26日にタカタに対し、全米へのリコール拡大を命じた。米司法省は、自動車部品大手タカタの欠陥エアバッグ問題で、タカタが詐欺の罪を認め、自動車メーカーへの賠償金や罰金など10億ドル（約1140億円）を支払うことで和解したと発表した。元幹部3人を詐欺罪などで刑事訴追したことも明らかにした。日本国内でのリコール対象台数は2009年以降から今年27日までで累計約261万台に上っている。
1-9)	ー参考ー フォルクスワーゲン	2015年9月18日	アメリカ政府環境保護局(EPA)がVWのディーゼルエンジンの違法性を指摘	排出ガス不正	ディーゼル車の排ガス不正問題で、VWと米当局は28日、VWが総額147億ドル（約1.5兆円）を支払うことで和解した。米国における自動車メーカーの訴訟和解金（制裁金）としては、トヨタ自動車の12億ドルを大きく上回り、過去最高となる。ドイツ当局から課せられた10億ユーロ（1300億円）の罰金を受け入れる方針を示しました。米国などの顧客に1000ドル（約12万円）相当の補償を行う。	

2. 建築関連:

2-1)	東洋ゴム	2007年～2015年	内部告発	断熱パネルの性能偽装	東洋ゴム社内では、10月30日に建材大手「ニチアス」の耐火材性能偽装問題が発覚すると、ニチアスと競合する分野で「どんなところでチャンスがあるのか」と調査を開始。ところがその中で、建材部門の技術部長から「ニチアスと同様の問題がある」と役員に伝えられたという。建築用断熱パネルの性能試験で、実際の製品には使わない燃えにくくなる物質を材料に混入して、不正に国土交通相の認定を取得していたことが5日、わかった。対象製品は少なくとも全国176の工場や店舗、公立学校、住宅などに使われ、大半は認定基準の3分の1程度しか不燃・耐火性能がないという。同社は、当該製品などの生産中止を決め、同事業の全面撤退も検討。使用物件の特定と改修を進める。偽装の事実を担当3部長が把握し、上層部に伝えないまま代々引き継いでいたという。	当該商品などの生産中止を決定、同事業の全面撤退も検討する方針を決めた。ブランドが傷ついたことによる経営全体への影響が懸念され、 社長が引責辞任 。
------	------	-------------	------	------------	--	--

			社内調査(取締役)		材料試験を行っていなかったにもかかわらず過去のデータを転記する、あるいは、試	
--	--	--	-----------	--	--	--

2-2)	東洋ゴム	2018年3月	が内部通報(内部告発)しそうな社員のリストを作成し、内部通報を阻害)	免震用ゴムの試験データの偽装	験を行って規格値に満たない結果が出たものについて、規格値を満たす数値を成績として記載していた。さらに、納入先様の仕様書で指定されている抜き取り検査数(頻度)を満たさないまま、検査成績を記入していたというケースがあった。	山本卓司社長ら代表取締役3人を含む生え抜きの取締役5人全員が引責辞任する事態に発展した。
2-3)	KYB カヤバシステムマシナリー	2018年10月19日	内部告発(KYB子会社の元従業員の男性)	オイルダンパーの検査データの改ざん	建築基準法の基準(免震のみ)に合わない「不適合」、契約上の性能基準に合わない「基準外」の物件、改ざんの有無が不明の物件の総計987件(免震904件、制振83件)	KYB社長辞任、カヤバシステムマシナリー社長及び2役員辞任
2-4)	旭化成建材 三井住友建設	2015年10月15日	地域自治体の調査で複数件判明	杭打ち工事データの改ざん	三井住友建設が施工主となって建設していた、横浜市のマンションのパークシティLaLa横浜の建設に際し、旭化成建材の工事の一部に不備があったことと、施工報告書の一部データが無断で書き換えられていたことが明らかになった。 既成のコンクリート杭の先端を塗り固める「根固め」に使うべきセメントミルクの量を計算する流量計のデータにも無断改変 旭化成建材は過去10年間に施工した杭打ち工事3040件のデータに改竄があったかどうか調査した関係者によれば3040件中300件前後が改竄に該当するという。	国土交通省は10月23日、不安の解消を目的として、旭化成建材が杭打ちを行った物件、述べ全国3040か所について住民や自治体にデータの情報提供をするように求める命令を旭化成建材に出した。同年11月2日から国土交通省が建設業法違反の疑いで旭化成建材本社に立ち入り検査を行った。 2016年1月に1次下請けの日立ハイテクノロジーズとともに15日間の営業停止処分を受けた。浅野敏夫社長が4月1日付で相談役に退き、後任に小堀秀毅専務が就く。また旭化成建材の前田富弘社長も社長付に退き、堺正光が後任の社長となった。旭化成でグループの住宅・建材事業を統括してきた平居正仁副社長は、6月の株主総会後に取締役を退任する。
2-5)	旭化成建材 日立ハイテクノロジーズ	10月28日	地域自治体の調査で判明	杭打ち工事データの流用・改ざん	釧路市の北海道営住宅の建設についても、旭化成建材がデータの流用・改ざんをしていたことが明らかになったと北海道が発表。この工事の責任者は横浜市の工事とは別の人物であることから、データ改ざんの不正行為が社内ぐるみで行われていた可能性がある。	2016年1月に1次下請けの日立ハイテクノロジーズとともに15日間の営業停止処分を受けた。また2016年に旭化成本体の経営陣が退任する事態に発展し、浅野敏夫社長が4月1日付で相談役に退き、後任に小堀秀毅専務が就く。また旭化成建材の前田富弘社長も社長付に退き、堺正光が後任の社長となった。旭化成でグループの住宅・建材事業を統括してきた平居正仁副社長は、6月の株主総会後に取締役を退任する。

					羽田空港の地盤改良工事などの施工不良や国への報告データの改ざんがあった問題に関する社内調査結果を国土交通省に報告した。現場の社員らが主導していたとしており、情報共有の強化などで再発を防ぐという。同社は現	同社から原因究明や再発防止策の報告を送り、再工事の実施を検討
--	--	--	--	--	---	--------------------------------

2-6)	東亜建設工業	2016年5月	2次下請けが1次下請けを通じて、東亜建設工業本部に通報(内部告発)	空港工事での地盤改良データの改ざん	場の作業所長らが各自の判断で独自工法による施工不良に関するデータを改ざんし、虚偽報告したと説明。改ざんに用いたプログラムは、工法開発の担当部署の社員が無断で外部に修正を発注したとしている。不正には少なくとも33人が関与していた。羽田空港H誘導路や福岡空港、松山空港の計4件の地盤改良工事でも、液状化を防止する薬液のデータなどを改ざんし、国土交通省に虚偽報告をしていたと発表した。羽田空港C滑走路の地盤改良工事は、大地震の際の液状化を防止する目的だった。必要な薬液を設計の5.4%しか注入しなかったのに、仕様通り施工したように薬液などのデータを改ざんし、国土交通省に虚偽報告していた。	待工、再工事の実施を検討。同社に対する刑事告訴も検討するとしている。 国土交通省から、同年12月2日から12月26日までの 25日間、公共工事について営業停止処分を受けた。 諭旨解雇 2名 開発グループに所属する課長級社員執行役員常務の東京支店長(当時)役員・社員の減給や降格合わせて38人を懲戒処分にした。
2-7)	千葉県の建築設計事務所	2005年10月18日	施工担当会社が施工予定のマンシオン鉄筋量の異常に気づき、アトラス設計に検査を依頼し発覚	耐震偽装問題	元一級建築士が、地震などに対する安全性の計算を記した構造計算書を偽造	一級建築士資格剥奪・建築事務所閉鎖 東京地方裁判所はA元建築士に懲役5年、罰金180万円の実刑判決を言い渡した。構造計算書を発注していた「森田設計事務所」の代表取締役社長が自殺

3. 素材関連:

3-1)	神戸製鋼	2016年9月から2017年8月	内部告発	性能データ改ざん	航空機、自動車、鉄道などに使用するアルミ・銅、鉄粉などの検査証明書のデータの書き換え等を行い、製品仕様に適合していない製品を適合していると偽って出荷していたという。過去10年にさかのぼった調査でも一部で品質データの改ざん。管理職も含め少なくとも数十人がかかわっており、長年にわたる不正が組織ぐるみだったことも明らかになった。品質を偽装した部品を納入した相手先は200社超。	JIS認証一時停止 川崎博也会長兼社長(63)とアルミ・銅事業担当の金子明副社長(63)が辞任 アルミ・銅事業部門の執行役員3人を担当業務から外し、事実上更迭 立川簡裁であった。八木正一裁判官は「我が国の製造業全体の信頼も揺るがした」と述べ、求刑通り 罰金1億円 を言い渡した。
3-2)	神戸製鋼の傘下の神戸鋼線ステンレス	2016年	工場長に就いた渡辺省三常務が、社内検査で不合格になった鋼線の処置を不審に思い、調べたところ発覚	性能データ改ざん	ステンレスで製品の強度偽装などJIS違反を隠していた問題が発覚した。これを受けて「製品の品質に関する法令の順守状況についてグループ会社で一斉に点検し、新たな不正や改ざんなどは見つからなかった」と16年6月21日に発表していた。この時点で今回発表した改ざんを同社は把握していたのだろうか。	日本工業規格(JIS)の認証が取り消された。

	三菱マテリアル		2016年12月の三菱マテリアルによる品質監査で発		不正が新たに発覚したグループ3社は三菱アルミ、アルミ加工の立花金属工業(大阪市)、自動車部品のダイヤモンド(新潟市)。いずれも顧客の要求を満たさない製品の検査データの書き換えや一部検査の	認証機関による国際標準化機構(ISO)の取り消し処分などを受けて品質担当の社員らが現場に出向き、1月下旬になって不正を見つけた。それまで「不適合品」の出荷が続いた。三菱マテは竹内社長のほか、生産安全部長日額報酬の24日分を
--	---------	--	---------------------------	--	---	---

3-3)	ループ 三菱電線工業と 三菱伸銅	2017年11月24日 2018年2月8日	品質管理で元 覚 神戸製鋼の データ改ざん不正 を受けて慌てて経 営陣が発表	金属加工品など の不正品出荷	不実施などがあった。5社が出荷した問題 製品の取引先は合計で約750社。 三菱マテリアル本社の不祥事対応のお粗 末。17年11月の不正発表後にも有力子会 社で過去に不正があった三菱アルミは社 内の特別監査の対象にならなかった。監 査が着手したのはほぼ1カ月後。	が、大尾会長も月額報酬の3カ月分を 返上。ほかの役員4人も月額報酬の3割を 3カ月分返上する。不正があった子会社の 社長らも報酬の一部を返上する。 不正競争防止法違反(虚偽表示)の罪に 問われた事件で、東京簡裁は6日、三菱 アルミニウム(東京都港区)に求刑通り、 罰金3千万円の判決
3-4)	東レ・グループ	2017年11月	インターネットへの 書き込み(内部通 報)のほか週刊誌の 取材		自動車用タイヤの補強材などを製造する 子会社の東レハイブリッドコード(愛知県西 尾市)が製品の検査データを改ざんしてい たと発表した。この時も法令違反などはな かったが、インターネットへの書き込みの ほか週刊誌の取材が先行したため、東レ がやむなくデータ改ざんを公表した経緯が ある。この時の記者会見で、東レの日覚昭 広社長は「本来なら公表するつもりはな かった」と発言し、報道陣の質問攻めに 遭った。書 き換え件数は149件、対象顧客は13社。 大半が日本企業だが、一部に韓国企業も 含まれるという。米国企業は含まれていな い。	東レハイブリッドコード(愛知県西尾市)の 鈴木信博社長(64)が辞任
3-5)	日立化成	2018年6月29日	内部告発?	品質検査のデー タを改ざん	ビルや工場で使うバックアップ電源用の鉛 蓄電池で、顧客と取り決めた品質検査の データを改ざんしていたと発表した。不正 は7年以上にわたり、少なくとも約6万台を 500社程度の顧客に納入していた。 鉛蓄電池の電圧について、実際に測定し た数値と異なる数値を検査成績書に記載 していた。電圧を1.8ボルト以上とすること を顧客と取り決めていたが、名張事業所 では1.75ボルト以上を合格に含めていた。 自動車向けは不正の対象となっていな い。	田中会長は親会社である日立製作所の 取締役を22日付で辞任 リスク管理担当だった野村好弘執行役副 社長の代表権を剥奪し、執行役専務に降 格 検査不正を知りながら製品出荷を認 めていた 羽広昌信執行役は退任
3-6)	日立化成	2018年10月27日	名張事業所は新 しい事業所所長 が赴任したタイ ミングで報告が 上がった。	不正検査	半導体基板に使われる樹脂素材(ICチッ プを保護する封止材)の不正検査を行って いたことが判明 顧客との取り決めと違う方法で検査してい た。一方で、法令違反や品質上の問題は 見つかっていないとしている。	
3-7)					半導体の製造工程で使われるCMPスラ	

3-7)	日立化成	2018年11月5日		データを改ざん	リー(ウエハの研磨に使われる薬剤)検査報告書に記載するデータを改ざん	
3-8)	宇部興産 グループ会社の宇部丸善ポリエチレン	2018年2月23日		顧客と取り決めた品質検査を行わずに出荷	主に電気や通信のケーブルを覆う材料となる汎用樹脂の「低密度ポリエチレン製品」の検査で不正があった。売上高ではUMPの全体(16年度、250億円)の7%にあたる。全部で75項目ある品質検査のうち、強度など16項目を実施せず、過去のデータを使い回していた。出荷先の企業は合計50社。詳細は調査中だが、不正を知っていたのは「当該製品を担当する部署のメンバーとそれを管理する直属の上司ら」(山本社長)。「狭い範囲で自己完結的に不正が続いていた。外からの目が行き届かなかった」という。	

4. 機械工業等関係						
4-1)	東芝エレベータ	2017年5月	「1台の巻き上げ機に不具合がある」——東京都内にある高級マンション(築11年)の管理組合に昨年、保守点検を依頼していた独立系のエレベーター会社から、そんな連絡が入った。	設計不正	国内の600台を超えるエレベーターの安全装置が、国から認定を受けた設計と異なる設計ドアが開いたまま「かご」が上り下りした場合にブレーキをかける安全装置の設計に誤りが見つかった。	
4-2)	パロマ	1980年4月から1980年7日	市場での事故発生多数	動作不良による死亡事故	屋内設置型のFE式瞬間湯沸器について、同排気ファンの動作不良を原因とする一酸化炭素事故が1985年1月より20年間で全国で28件(死亡21人・重軽症19人(※2007年10月13日時点))発生 一連の事故について、発売元のパロマ(当時は販売担当の親会社)は当初、事故をごく一部しか把握していないとしたが、実際にはすべての事故は発生直後より本社担当部門が把握し、遅くとも1992年には当時の社長であり、後に会長となった小林敏	程なく一転してパロマは謝罪に追い込まれ、会長の敏宏は辞任を表明した。この事故の影響でパロマは、2006年7月時点で 国内生産を3割減産 した。また、最終的に敏宏が「国内販売が(事故前の)3-4割残れば良い方」として従業員の人員削減も行われた。この結果、パロマは国内で唯一シェアトップだった給湯器部門でもリンナイにその座を明け渡すことになった。事故に伴う 損失が200億円を超える 見通

2)		1989年7月	多数	元にお取引	宏(パロマ現社長:小林弘明の実父。後にパロマ工業社長も勤めた)も報告を受けていた。その後、社内やサービス業者向けに注意を呼び掛ける措置をとったものの、消費者に対する告知は一切なされなかった。また、事故情報は発生都度、パロマより当時の通商産業省に口頭で報告されていたが、同省も一連の事故を関連付ける認識をせず、必要な行政処置や消費者に対する告知を行うことはしなかった。	し警視庁は、2005年11月東京都港区で発生した死亡事故で、同社の前社長の敏宏、前管理部長および改造作業に関わったとされる同社代理店の作業員(既に死亡)を業務上過失致死傷容疑で書類送検した。提訴した東京都港区の遺族に対し、東京地裁は 同社と修理業者に計約1億2千万円の支払いを命じる判決
4-3)	クボタ	2018 年 9 月 12 日	内部通報	実際の検査結果と異なる数値を記載	圧延用ロールの一部において、部品納入先のお取引先様に提出した検査成績書に、実際の検査結果と異なる数値を記載するなどの不適切行為が判明 当該製品表面の硬さを示す「硬度」や「成分の配合比率」がお取引先様との取り決めた仕様から外れた場合に検査成績書に実際の検査結果と異なる数値を記載 現時点で、不適切行為が確認された当該製品が納入されたお取引先様は 85 社 現時点では、不適切行為が確認された当該製品を使用してお取引先様が製造した鋼板等の品質に、何らかの影響が生じたとの情報は確認されておりません。	
4-4)	トーカン(三菱電機子会社)	2018年12月4日	社内調査	品質データを偽装	少なくとも10年ほど前から三菱電機に約束したゴム部品の品質検査をせず出荷。この検査不正が原因で、出荷先に約束した仕様を満たしていない疑いのある製品も見かっており、三菱電機は一部の出荷先に説明を始めている。 今のところ安全性の問題は見つかっていない。	

5. 食品関連:						
5-1)	雪印乳業	2000年	集団食中毒発生	14,780人の被害者が発生するという前代未聞の集団食中毒事件 設備故障に寄る 品質悪化(細菌増	雪印乳業大阪工場(大阪府大阪市都島区都島南通)で製造された「雪印低脂肪乳」を飲んだ子供が嘔吐や下痢などの症状を呈した。6月27日に大阪市内の病院から大阪市保健所に食中毒の疑いが通報された。6月30日に保健所から大阪工場に製品の回収を指導した[1]。 この頃には各地から食中毒の情報が入ってきていたが、大阪工場は言を左右にして応じようとしなかった。6月29日に事件のプレスリリースと約30万個の製品の回収が	雪印乳業は 事実上の解体 大手食品メーカーの経営者は、業界の意識を決定的に変えたのはJAS法の改正ではなく、2000年に起きた「雪印集団食中毒事件だった」と語る

				品質悪化(細菌増殖)品の出荷	プレスリリースと約30万個の製品の回収が行われたが、既に対応が遅れ、プレスリリース後は被害の申告者が爆発的に増え、大阪府・兵庫県・和歌山県・滋賀県など広範囲に渡って、14,780人の被害者が発生するという前代未聞の集団食中毒事件に発展し、世間を震撼させた。	事件だった」と語る。
5-2)	雪印乳業	2001年	内部告発(冷蔵会社:西宮冷蔵水谷社長による)	牛肉偽装事件	農林水産省がBSE対策として実施した、全頭検査前の国産牛肉買い取り事業を悪用し、雪印食品関西ミートセンター(兵庫県伊丹市)のスタッフが、外国産の牛肉を国内産と偽って国内産牛肉のパッケージに詰め、農林水産省に買い取り費用を不正請求した。	詐欺罪容疑で農林水産省近畿農政局が告発、事件の主犯格とされる本部長ら5人を、詐欺罪の容疑で合同捜査本部が逮捕偽装工作に関わっていた 関西ミートセンター長ら19人を懲戒解雇 BSE関連の補助金詐欺の実態が暴露され、他の補助金詐欺事件が発覚するきっかけともなった事件

5-3)	日本ハム	2002年8月	倉庫業者の 内部告発 により発覚	外国産の牛肉を国内産と偽装	国産牛肉に対して国の補助金が出るという制度を悪用し、古くなった輸入牛肉を国産牛肉と偽って詰め替えて申請し、補助金を搾取。3人の各支店の営業部長の判断で行った偽装としていたが、これに対してマスコミは、最後まで会社ぐるみの偽装ではないかと疑っていた。	事件が発覚する直前は二桁成長を続けていたが、この発覚で商品が回収され、売り上げも落ちた。その 落ちた売り上げが戻るには4年を要した。
5-4)	ダスキン ミスタードーナツ	2002年5月	内部告発	違法酸化防止剤添加	国内で使用が認められていない酸化防止剤が混入した中国製の肉まんを販売していた問題が02年5月に発覚。00年4月から12月までに約1300万個が販売された。混入を知らながら販売を続けた。違法添加物の入った「大豚まん」をすべて販売してしまい、販売終了後2年ほどが経過し、健康被害も出ていない状況のなかで、「過去に違法添加物の入った豚まんを売ってしまいました」と公表。指摘した業者に口止め料6300万円を支払い。	元専務ら2人とダスキンが食品衛生法違反罪で03年に略式起訴され、罰金20万円の略式命令。 元社長に5億2805万円、元専務に5億5805万円、その他の8名の取締役と1名の監査役に対して2億1122万円、総額29億8708万円の支払いを命じた。加盟店への営業保障費など105億円の支出を余儀なくされた。

5-5)	雪印 雪印食品関西 ミートセンター	2001年(平成13年)10月	取引先であった冷蔵会社・西宮冷蔵の水谷洋一社長が 内部告発	外国産の牛肉を国内産と偽装	農林水産省がBSE対策として実施した、全頭検査前の国産牛肉買い取り事業を悪用し、雪印食品関西ミートセンター(兵庫県伊丹市)のスタッフが、外国産の牛肉を国内産と偽って国内産牛肉のパッケージに詰め、農林水産省に買い取り費用を不正請求	雪印食品臨時株主総会開催。会社の解散を決議、2002年4月30日正式に 解散 。
					元工場長の告発により地元紙に長篇偽装事件が掲載されたが、社名と地域は報道されず、公的機関も動かなかった。ミートホープ社の常務だった赤羽喜六は行政指導によって改善しようと保健所、役所に告発するが断られ、遂に逮捕を覚悟で警察に訴	事業の継続が不可能となった。2007年7月18日に 自己破産 を申請、同日破産手続開

5-6)	ミートホープ	2002年	内部告発 (元工場長及び常務) => 朝日新聞の調査	ミンチ牛肉にミンチ豚肉を混入	えるが、被害届がないことから確認が難しく、このような難件に割く人員はいないと受け入れてもらえなかった。数名の幹部が退職、この告発メンバーに加わった。彼等は北海道新聞社とNHKにも告発文を送ったが、両者はこれを黙殺した。朝日新聞が調査を開始し、DNA検査によって牛か豚かを調べた結果、偽装が立証された。社長は「故意ではなく、過失」であったと強調	不正競争防止法違反(虚偽表示)と刑法の詐欺罪で、札幌地方裁判所で 懲役4年の実刑判決 を受けた。社長は「早く罪を償いたい」と、札幌高等裁判所に控訴せず、確定判決となっている。
5-7)	船場吉兆	2007年11月14日	保健所への 内部告発	食品偽装	賞味期限切れの菓子・惣菜の販売/みそ漬けの産地偽装/客の食べ残しの再提供 売場責任者だったパートの女性ら4人が記者会見し、「店長(湯木尚二取締役)から1か月期限を延ばして売るように直接指示を受けて賞味期限のラベルを張り替えていた」と語り[11]、また偽装問題発覚後の10月31日夜、「全責任はパート女性にある」とする会社作成の「事故報告書」に署名・押印を尚二に求められ、パート女性が拒否すると「それは言い訳や」と怒鳴った上、翌日も期限切れ商品を販売した理由を紙に書くよう迫られたと一連の経緯及び船場吉兆経営陣の関与を明らかにした。なお、パート女性は押し問答の末、1時間半後に署名せずに帰宅。	全店舗で営業を休止。翌2008年1月に民事再生法の適用や経営陣刷新(正徳社長をはじめとする佐知子新社長を除く幹部の退任)を行った上で営業を再開したが、2008年5月、客の食べ残し料理の使い回しが発覚。これが追い打ちをかけることになり、客足が遠退き採算が見込めなくなった為、5月28日に大阪市保健所に飲食店の 廃業届を提出

5-8)	赤福	2007年10月	夏場に製造日と消費期限を偽ったことがあると伊勢保健所に 内部告発	消費期限偽装	出荷の際余った赤福餅を冷凍保存して、解凍した時点を製造年月日に偽装して出荷していた。赤福は、解凍しての再包装を「まき直し」と称していた。自社内での材料に再利用させたり、関連会社へ原料として販売	三重県が 10月19日より「赤福」を無期限の営業禁止処分としたこと(2008年1月30日に解除) 三重県内や名古屋市、大阪市など東海・近畿の駅売店、百貨店などでは赤福餅の販売を自粛し、伊勢市の赤福本店は臨時休業となった。
5-9)	石屋製菓	2007年8月	内部告発	賞味期限偽装	「白い恋人」の賞味期限改ざん期間は1か月から2か月、この改ざんは15年前から行われていた。この事件がきっかけにアイスクリームに大腸菌が入っていたことを隠蔽していたことも明るみになった。	商品は全品回収、製造・販売の停止に追い込まれ、「白い恋人」の発売を開始した1976年以降、 初の赤字に転落 しました。当時の 社長は引責辞任 。メインバンクである北洋銀行の常務が新社長として就任。発覚からわずか3日での社長辞任という素早い対応と自発的かつ潔い行為によって、だんだんと沈静化していったと思われる。そして、同年11月22日に操業を再開。その途端に商品が売り切れする店舗が続出した。

5-10)	浪花酒造	2013年2月		原材料偽装	醸造用アルコールや、規格外の米などの原材料を使用した日本酒を純米酒などとして出荷・販売	同社は対象製品を回収することとなった。 お得意先の八割方を失って経営は全く成り立たない状況に陥った。
5-11)	不二家	2006年10月と11月	社内プロジェクトチームの調査により判明するも公表せず。＝>報道機関の手により公になった。	期限切れ原材料使用問題	シュークリームを製造する際に、消費期限が切れた牛乳を使っていた。 「マスコミに知られたら雪印乳業(雪印集団食中毒事件)の二の舞になることは避けられない」と隠蔽を指示する内部文書を配布するなどして、自らは公表しなかった。結局このことは、洋菓子需要の繁忙期であるクリスマス商戦を乗り切った後の2007年1月10日に、報道機関の手により公になった。	厚生労働省と農林水産省は社長に出頭を求め、衛生管理体制の徹底を指導 泉佐野工場が大阪府の保健所から食品衛生法に基づく業務改善命令 東急ストアやクイーンズ伊勢丹などのスーパーマーケットが、洋菓子工場以外で製造されているものも含めた全ての同社製品について、全店舗の売り場から撤去 事態打開のため不二家とりそな銀行は、山崎製パンに対して品質管理などの業務支援を要請した。これを受けて2月5日、 山崎製パンから衛生管理などの業務支援を受けることが発表された。現在は山崎製パンが51%
5-12)		1931年		原材料偽装	英国C&B社の純正カレー粉に、日本産のカレー粉が混入あるいは完全に擦り替えられていた事件	
5-13)	岐阜県養老町の丸明	2008年	内部告発	偽装表示	この会社創業者は丸明を一代で年商100億円の会社に育て上げ、飛騨牛のブランドを日本全国に知らしめた功労者として食肉業界でよく知られた人物だったが、内部告発によって飛騨牛の等級偽装のほか日付の改竄や杜撰な衛生管理、豚肉の産地偽装などが次々と露見し、ブランドイメージが低下。	社長が辞任 した。翌2009年(平成21年)3月、岐阜地裁で 懲役1年6か月、執行猶予4年の有罪判決 を受けた。

5-14)	浪花酒造	2013年2月	内部告発	原材料偽装	規格外の米などの原材料を使用した日本酒を純米酒などとして出荷・販売	財務大臣からの指示により、同社は対象製品を回収。 酒造組合を退会、休業
5-15)	大手ホテル・百貨店レストラン等 阪急阪神ホテルズザ・リッツ・カールトン 大阪奈良万葉若草の宿三笠 近鉄旅館システムズ フランスの有名ブランド「フォション」高島屋 三越・伊勢丹	2013年	多くは 内部告発	食材偽装	メニュー表示における、産地や食材の種類に関する虚偽表示・偽装表示が相次いで発覚した。 山形牛を「前沢牛」と表示(料理長指示)、オーガニック野菜を使っている(実際は違った)ようにポスター表示、「北海道産ボタンエビ」とメニュー表示したがすべてカナダ産を使用、「京地鶏の肉」としたがブロイラーの肉を使用、「牛脂注入加工肉のことを「ビーフステーキ」、「鮮魚」と表示されていたものの、実際は冷凍保存した魚が使用	景品表示法違反(優良誤認)で、再発防止などを求める措置命令 実際よりも著しく優良と誤認させるなどの不当表示をした事業者には、課徴金を科す制度を盛り込んだ景品表示法改正案を閣議決定 阪急阪神ホテルズ社長と、阪急阪神ホールディングスの取締役を辞任 メニューの虚偽表示が発覚したホテル30社について「有害性」「偽装意図」「事後対応」の3項目でランキングしたところ、ワースト総合1位は、子ども向けメニューにまでアレルギー物質の入った豪州産の成型肉を「和牛ステーキ」と偽って提供し、「大和肉鶏」と偽ってブラジル産を使うなど継続的な偽装意図もみられた近鉄グループ「奈良 万葉若草の宿」等となった。

	越伊勢丹					「京長」が「京」の「長」になった。
5-16)	木曾路	2014年	大阪市消費者センターの立ち入り調査	食材偽装	「しゃぶしゃぶコース」などで他県産の和牛を使用していたのに、「松阪牛」と表示して合計6700食を販売	景品表示法違反(優良誤認)に当たるとして、同社に再発防止などを求める措置命令 大阪区検察庁は誤認惹起による不正競争防止法違反で運営会社と従業員2人を略式起訴吉江源之会長や松原秀樹社長らの役員報酬を3カ月間、15～50%減額する社内処分も発表、4人の料理長にも社内処分
5-17)	産業廃棄物処理業者(株) ダイコー	2016年	内部通報:スーパーのパート従業員が発見・通報	不正転売	産業廃棄物処理業者から賞味期限切れ食品を購入した食品卸売業による転売	倒産 県は1日、同社本社と県内の3倉庫で保管し、撤去が滞っている廃棄食品を撤去
5-18)	三笠フーズ・浅井・太田産業		内部告発	事故米食用偽装転売	農林水産省が農薬のメタミドホスとアセタミプリド、アフラトキシンB1を含んだ事故米穀(中国産もち米、ベトナム産うるち米)を工業用として売却した三笠フーズ等が食用として転売していたことが発覚 何回もの内部告発があったのにもかかわらず 農水省が何年間にもわたり隠蔽していたので 被害が拡散	三笠フーズ:大阪地裁へ破産手続開始の申立て 大阪・福岡・熊本3府県警の合同捜査本部により三笠フーズの社長、元顧問ら5人が逮捕される。
5-19)	ミスタードーナツ(ダスキン)	2000年	外部納入業者からの通報 厚生労働省立ち入り検査	無認可添加物混入	ダスキンの担当役員らは、食品衛生法で使用が認められていない酸化防止剤が混入していることを認識しながら口止め料を払い、その後も肉まんの販売を継続していた。ダスキンは売り上げが落ちたチェーン店の営業補償などで計105億6100万円の損失を出した。混入を指摘した取引業者にも口止め料として6300万円も支払った。	役員は総退陣 経営陣13人に53億4350万円の支払いを命じる判決確定。

食品関連の品質不正は上記以外に、多々あり。

- * 日本食品の牛肉偽装
- * 香川県農業協同組合(JA香川県)の讃岐うどん偽装表示
- * 山口県唐下唐下水産、新川食品、東西食品のアサリ不当表示
- * 大館市の「比内鶏(ひないどり)」という食肉加工会社が、比内鶏(ひないどり)偽装
- * 九州四県のウナギ輸入業者や卸売り・加工業者がウナギ偽装
- * 三河一色(いっしき)うなぎ認証シール事件
- * サンライズフーズ うなぎ偽装
- * 山口県下関市の水産物加工卸売会社「エツヒロ」(森敏一社長)の中国産ふぐ偽装
- * JA全農兵庫は23日、直営の高級レストラン「神戸プレジール」本店(神戸市中央区)で、「神戸牛フィレ肉」と偽装して但馬牛フィレ肉を提供。但馬牛産地偽装

6. 医療関連:						
6-1)	化学及血清療法研究所	2015年6月	厚生労働省に届いた内部告発の手紙を契機に行われた医薬品医療機器総合機構の立ち入り調査	不正ワクチン製造事件	製造販売する複数の血液製剤とワクチンが、承認内容と異なる製造方法により製造されていることが判明	血液製剤および既に国家検定も終了していたワクチンについても、厚生労働省は同年9月までの出荷停止を要請した。過去最長の「110日間」の業務停止命令。対象と成ったのは血液製剤12種類、ワクチン10種類、その他7種類 「KMバイオロジクス株式会社(本社熊本県)に本社 山形県田子町で動物

			の立ち入り調査		(本社熊本県)に対し、人体用および動物用ワクチン事業、血漿分画製剤事業、臨床検査業務などの 主要事業を譲渡
6-2)	ノバルティス社	2014年6月11日	毎西新聞の記事	臨床研究データ捏造	臨床研究をした大学の研究者が、降圧剤としての効能自体ではなく、高血圧以外の疾病、例えば、心疾患などに対しても効能があるとする論文を発表し、それが、医学専門誌等での広告宣伝に使われたことで、他社の同種薬より優れている、との認識を医療関係者に持たせた。ところが、その根拠となった臨床試験のデータが不正に作られていたことが判明し、論文が撤回された。毎日新聞が、京都府立医大が実施した臨床試験の統計解析に、ノバルティスの元社員(既に退職)が関与していたことをすっぱ抜く。この元社員は、臨床試験データの統計処理のプロで、大阪市立大学などの非常勤講師の肩書も持っていた。ノバルティス社員の立場を表に出さず、京都府立医大のほか、東京慈恵会医科大、千葉大、滋賀医科大、名古屋大で、ディオバンの論文作業にかかわっていたという。

臨床研究不正問題で、ノバルティスファーマ元社員の容疑者(63)を東京地検特捜部は、薬事法違反(誇大広告)の疑いで逮捕。東京地方裁判所は薬事法違反(誇大広告)罪に問われた元社員の被告(66)と法人としての同社に無罪を言い渡した。

6-3)	山本化学工業	2017年6月	和歌山県に 内部通告	原薬登録捏造 製造法無届変更 出荷判定記録不記載 製造記録捏造	自社で製造したアセトアミノフェンに、中国製の安価なアセトアミノフェンが無届けで混ぜて生産量を水増しし、製薬会社へ出荷。この山本化学工業はアセトアミノフェンの国内シェアの約80%を占めているとされています。	厚生省、和歌山県は全製品の出荷停止命令。 22日間の業務停止及び改善命令。 山本隆造社長は和歌山県製薬協会の会長を辞任
6-4)	田辺製薬工業 バイファ	2010年4月	内部告発	承認申請データに改ざん	世界初の治療用遺伝子組み換えアルブミン製剤として08年に発売したメドウェイ注で承認申請データに改ざん 製剤開発は、薬害エイズ事件など不祥事が相次いだ旧ミドリ十字(その合併や社名変更などで田辺三菱に組み込まれた。バイファは旧ミドリの製造子会社)出身者を中心に行われ、不正の指示をしたマネジャーはいずれも旧ミドリ出身者だった。	田辺製薬工業:種医薬品製造販売業の業務停止25日間 バイファ:医薬品製造業の業務停止30日間

* 医療関係の不正は上記以外にも多々あり。

- ・無届けで製造工程を変更:田辺三菱製薬の子会社血液製剤メーカーのベネシス(現・日本血液製剤機構)
- ・無届けで製造工程を変更:化学及び血清療法研究所(化血研)
- ・試験結果を書き換えたりするなどの不正:微生物化学研究所
- ・「血糖値が下がる」などの効能をうたった薬事法違反(未承認医薬品の販売):島忠
- ・風邪薬「ハイベナンV」が、有効成分の含有量が規格を下回っており、承認規格を未達:渡辺薬品工業

・承認申請資料の中で、体内固定用大腿骨髄内釘の繰り返し疲労試験のデータが改ざん: 小林メディカル(現日本メディカルネクスト)